

「月刊」

キャッチ ピース

24

通巻103号

1994.9

定価●100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！



今ほど日米安保の点検が必要なきはない
軍事優先の安全保障から人間的優先の保障へ
ーバンコク・ピースセミナーの成果ー

サンディエゴに注目しようー原子力空母母港に環境評価ー
「オキナワ・ピースセミナー」報告

自治体の非核政策 広島・神奈川から

★維持会員（月間）

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員（月間）

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

あなたも会員・読者に！

連絡事務所●〒223

横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

郵便振替●東京6-136148 口座名「キャッチピース」

今ほど 日米安保の点検が 必要なときはない

梅林宏道

「日米安保条約」そのものが市民の関心となるチャンスは滅多にあるものではない。しかし、今はその千載一遇のときである。いまほど在日米軍の役割が疑問視されている時期はなく、多くの市民もそのことを感じている。冷戦時代、私たちは「核兵器」をキーワードにして、多くの市民の問題意識と安保問題との接点を探っていた。今もこの接点は忘れてはならないが、現在をはるかに直接的に「安保条約」が問題となる。

村山首相が、国会答弁で「日米安保条約は日本の防衛にとって必要だ」と、いわゆる「安保堅持」を打ち出したが、政権維持のためのこの言動に私たちが、右顧左弁するのはつまらない。

「日米安保体制」は、時代に取り残された存在である。歴史はこの条約を無意味なものにしており、この条約にしがみついていた勢力は、条約のなし崩し的な変質を加速させている。いま私たちに必要なのは「安保の徹底的点検」である。点検すればするほど、私たちは一日も早くこの条約を卒業して、新しい地域的な安全保障の仕組みに進むべき時代に入ったことを実感するに違いない。

かねてから「安保反対」というスローガンを声高に繰り返すだけの反基地運動を批判してきた。すべてというわけではないが、「安

保反対」スローガンを強調する運動が、具体的な「安保の現実」を変えることに、ほとんど知恵を絞らない傾向があったからだ。この批判は、いまも新しい情勢の中で当たっていると思う。

米国内の基地閉鎖再編の動向は、大方の日本人の認識をはるかに越えている。冷戦後の米軍の変化は激しい。太平洋地域は例外だと言われるが、例外なのは日本であって、米国の太平洋岸の拠点基地は大変貌を遂げている。

例えば、日本の三沢、嘉手納に展開している米国のP3C対潜哨戒部隊を送りだしていたカリフォルニアのモフェット海軍航空基地は91年度の閉鎖対象となり、残存部隊はハワイのバーバース・ポイントへ移駐と決まったところが93年度計画では、それも閉鎖が決定され、結局、ハワイのカネオヘ湾海兵隊航空基地に集約されることになった。

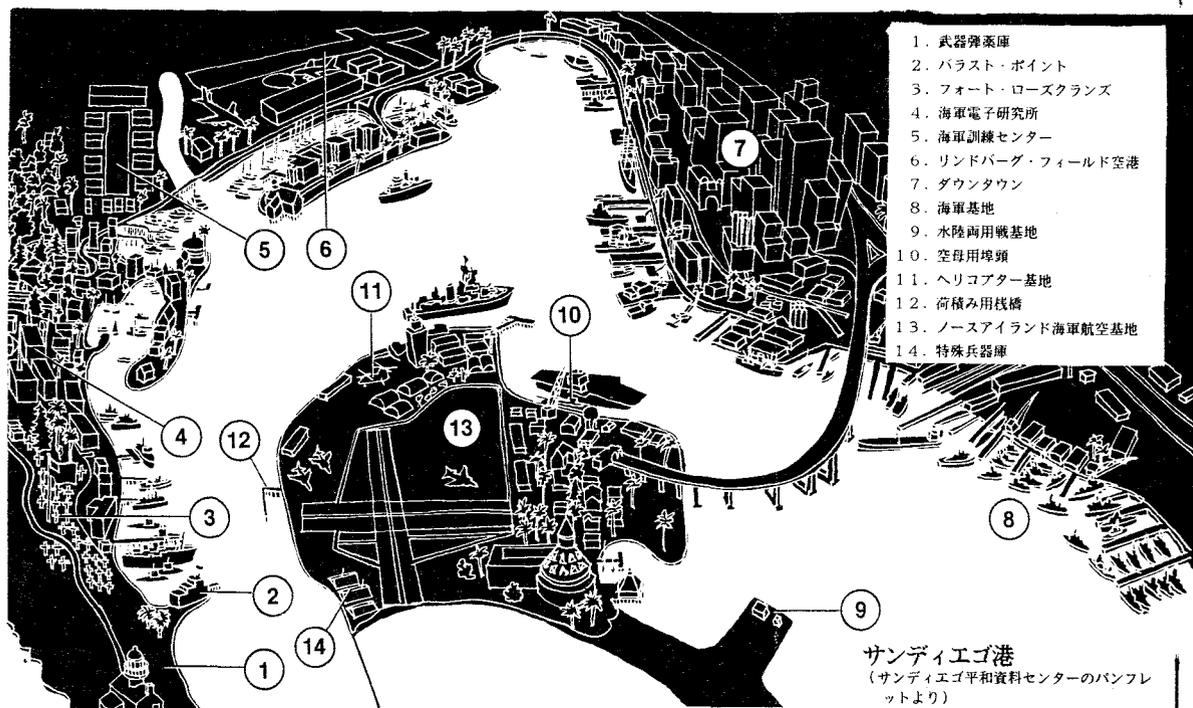
また、日本でも馴染みの深い原子力空母カールビンソンやエンタープライズの母港であったサンフランシスコ湾のアラメダ海軍基地は、93年度の計画で閉鎖が決定された。もう一つの主要海軍基地ロングビーチは、91年度にすでに閉鎖が決定されている。

日本で変化がないのは、日本の市民が「思いやり予算」を払い続けているからである。

アメリカ西海岸最大の海軍基地の町サンディエゴが原子力空母の母港問題で揺れている。三月下旬、海軍がサンディエゴ湾に浮かぶノースアイランド海軍飛行場を、向こう五年間に二億二五〇〇万ドルを投じて、原子力空母を四隻まで同時に収容（三隻は母港、一隻は一時寄港用として）できるように改修・増築する計画であることが明らかになった。計画には原子力空母に必要な水深を確保するための浚渫工事、電力供給施設、支援補給施設や乗組員用住宅の建設が盛り込まれている。

世界でも指折りの天然の良港と言われるサンディエゴ湾の「主役」は残念ながら海軍である。サンディエゴには現在通常型空母キティホーク、コンステレーション、原子力ミサイル巡洋艦トラクストンなど海軍全体の約二九%の艦船が母港を置いている。海軍施設はノースアイランドの東西の湾口を始め要所に展開、その隙間を縫うように貨物船や漁船や観光船が往来している。西側の湾口にあるパラスト・ポイントには、二隻もの通常型・原子力潜水艦を収容できる（イラスト参照）。

今回の計画は海軍の縮小・再編成にともなう基地閉鎖計画と海軍の母港をサンディエゴとノーフォーク（バージニア州）に集約する計画のいっかんであるとされている。サンディエゴへの母港化第一号と目される原子力空



サンディエゴに注目しよう 原子力空母母港に環境評価

田巻一彦 ● 編集部

母アブラハム・リンカーンの現在の母港であるサンフランシスコ近郊のアラメダ海軍基地は一九九六年には閉鎖の予定だ。

このような、基地の整理・統合の中で、サンディエゴの海軍が縮小されることを懸念する地域の有力者の中には、原子力空母を歓迎する向きさえある。しかし、母港化のリスクは余りにも大きい。市民グループは反対運動に立ち上がった。

争点は環境問題

この計画が実行に移されるためには、海軍も認めているように「環境評価」のハードルを越えなければならない。横須賀の「NEPAの会」の活動で日本でも知られるようになった「国家環境政策法（NEPA）」によって、海軍はノースアイランドでの改修・建設計画に関する詳細な環境影響評価書（EIS）を作成することを義務付けられている。EISは公開され公開の議論に付される。この議論の推移によっては計画そのものが中止に追い込まれる可能性すらある。

海軍は、サンディエゴでは過去三〇年以上にわたって原子力艦が活動してきた、としてEISの内容を浚渫による水質や動植物への影響にきり縮め、一年程度で手続きを完了し、

着工へと進む目論見である。一方、市長は乗組員の増加による交通量の増大への関心を表すにとどまっている。

原子力艦はあぶない！

市民団体「サンディエゴ平和資料センター」のキャロル・ジャンコウは基地司令への手紙で、サンディエゴ市民の健康と安全への憂慮を表明した。

彼女は地元紙のインタビューの中で、サンディエゴ湾では過去に少なくとも三度の放射性冷却水の漏洩事故が起こっていることを挙げた。また、巡洋艦トラストン、潜水艦ガーナード、巡洋艦ロングビーチなど数隻が今年に入ってから、五つの港で述べ四四日にわたって数百ガロンの低レベル放射性廃水をバルブの誤動作によって漏らしたと、さらには、サンディエゴを母港とする原潜ギターロがグアムで二三五ガロンの冷却水を投機したが、この事件は半年もの間公表されなかったことを指摘した。

ジャンコウは「原子力艦は常に極めて深刻な事故の可能性をはらんでいる。安全性の問題を地域の人々に提起することの必要性を痛感している。安全対策があるのなら、それが妥当なものかを知りたい」と語っている。



「サンディエゴ平和センター」はすべての集会や公聴会に代表を派遣して、この問題を住民に提起していく計画である。

最新の情報によれば、海軍によるEISの原案は十一月上旬に公表され、四五日間の意見受け期間を経て完成される。

どの町にも原子力空母はいらない！

サンディエゴの原子力空母問題の今後は、太平洋を越えて横須賀の将来に直結している。今母港にしているインデペンデンスの退役予定は九七年。米海軍の将来計画では、その時点での空母は通常型三隻に対して原子力九隻、二〇一〇年にはすべてが原子力空母になる。二一世紀になってもまだ、空母の母港があるなどと想像したくもないが、空母の母港そのものを返上するためにも、今から「原子力空母は絶対にお断り」の声を市民の合意にしていくことが大切だ。

サンディエゴの反母港運動には是非勝ってほしい。危険な戦争の機械の増殖に待たかけるために。そして平和のための心と論理と戦術と教訓を市民から市民へと引継いで行きたい。

軍事優先の安全保障から人間的必要性の保障へ

——バンコク・ピースセミナーの成果——

梅林宏道（PCDS国際コーディネーター）

本誌の前号（21/22合併号）にバンコク・ピース・セミナー「アジア太平洋の安全保障への民衆の提言」（7月22日～24日）に関する経過報告と採択された声明が掲載されている。この小文では、このセミナーが何であったのか、その意義を論じたい。

三つの問題

このセミナーは、平和運動に取り組むアジア太平洋地域のNGOが、冷戦後の地域安全保障をテーマに話し合った最初の試みであった。今後続いて行くであろう長い対話の道のりの始まりである。

一口にアジア太平洋地域といっても、そこには多様な民族、文化、宗教、歴史、政治体制、社会環境、国境環境をもった国々があり、NGOもそれぞれ違った環境の中に置かれて

いる。しかも、冷戦後の国際情勢は手探りしながらも急速に変化しており、新しい時代の姿がまだ見えない中でこの模索は始まった。したがって、参加者にとって、相手の考えを知り、それぞれの問題意識を深めることが、このセミナーの最大の意義であったのではないだろうか。主催者の側にあった私も例外ではなかった。そして、その意味での収穫は大きかった。

バンコク・ピース・セミナーを通じて考えようとしたテーマは大小さまざまにあったが、多くの人々にとって共通の関心事は次の三つのことであつただろう。

その三つとは、

- ① 安全保障概念の転換
- ② アジア太平洋の不安定要因の分析
- ③ ASEAN地域フォーラム（ARF）の評価と地域安全保障機構の構想

である。

紙面の都合で、ここでは①と③について述べたい。

安全保障概念の根本的転換

セミナーで最大の関心をもって語られたのは、安全保障という概念の根本的転換の必要性についてであった。

冷戦時代、平和運動はイデオロギー対立が生み出した核抑止論とそれがもたらす軍備競争を批判することに力を注いだ。また、イデオロギー対立を合理化の理由として、超大国が小国の政治に介入することを強く非難した。戦争のもっとも直接的な原因がそこにあったからである。しかし、冷戦後、東西対立の背後に隠されていたさまざまな要因が表面化し、新しい戦争や紛争がつきつきと起こっている。

平和運動は、冷戦後の安全保障について、より根源的な問いを發することが迫られている。私たちがバンコク・セミナーを呼びかけた最大の理由もそこにあった。

基調報告者のパティ・ウィリス（カナダ）もウォルデン・ベロ（フィリピン）も、この問題に触れた。声明の起草や討論のときにも多くの参加者がこの問題に言及した。ウィリスが報告の中で引用した次の一節をここでも引用しよう。

「安全保障とは、もはや単に領土の安全保障ではなく、民衆の安全保障のことである。単に武力を通じての安全保障ではなく、仕事、まずまずの生活水準、そして持続的な環境保全などを通じての安全保障である。単に予測不可能な核のホロコーストに対する防護を意味するのではなく、麻薬、エイズ、不法移民、テロリズムなど、貧困がもたらす国境を越える諸問題に対する思慮深い対応策を意味している。」（一九九四年、マブブ・ウル・ハク）

実際には、マブブ・ウル・ハクの文章は、さらに次のように続いている。論旨をより分かりやすくするのでその部分も引用したい。

「われわれは過去の考えや武器で人間の安全

保障に対する新しい脅威に対抗することはできない。せんじ詰めれば、人間の安全保障とは子供が死なないことであり、病気が蔓延しないことであり、女性がレイプされないことであり、民族紛争が暴力化しないことであり、反体制者の言論が封じられないことであり、人間の精神が押しつぶされないことである。人間の安全保障とは武器に関わることでなく、人間の尊厳に関わることである。」

人間の根源的な必要性を満たすことが、安全保障のもっとも基本的な意味である、という主張は、必ずしも新しいことではない。安全保障政策の中で経済援助が重視されること、本来的な趣旨はこのような考えを反映したものである。事実、今回のARFの議長声明においても、「経済的、社会的側面を含む包括的な安全保障の概念の研究」が課題として掲げられている。しかし、これはまだ言葉の上の認識に終わっている。

ウォルデン・ベロは、その現実を強く非難した。彼は、ASEANの二つの事実が地域安全保障を脅かしていると、草稿にはない強い言葉で報告を始めた。「民主主義の基礎は民主的権利を認めることである。それがビルマでは破られている。平和の基礎は国境を侵

さないことである。それが東チモールでは破られている。この二つが最も明らかにこの地域の安全保障を不安定にしている。」この現実を変える根本は、地域の民主主義の力を強めることであるというのが、彼が結論として強調したことであった。「あなたの国で民主主義を強めよう。」という言葉は印象的であった。

脱軍備こそ安全保障

安全保障の概念をこのように転換するとき、平和運動はどのような指針を持つことになるのだろうか。

私がまず指摘したいのは、安全保障において、軍事力を無力化する、あるいは、より段階的に表現すれば、軍事力の意味がますます小さくなる、という確信である。

経済成長を続けるASEAN諸国で現に起こっているように、安全保障のために武器を増やし、高性能化することは、「人間の安全保障」に逆行することである。発展途上国では、民衆の教育や健康のために投資する金額の二〜三倍の金額を武器の購入のために使っている。医者数の数の八倍の兵隊を養っている。この事実を逆の側面から見れば、アメリカを筆頭とする武器輸出国が、飢えた人々が溢れ

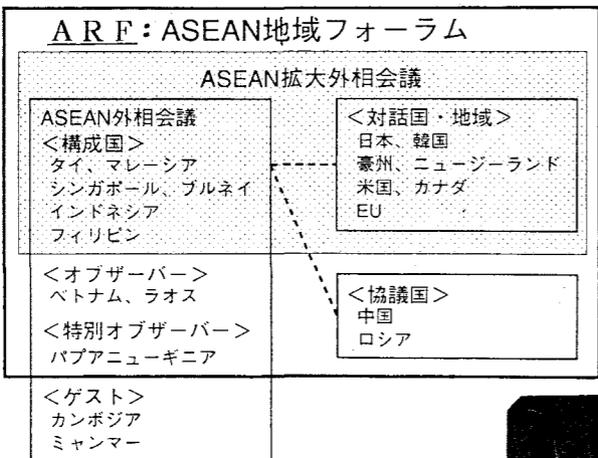
る国から莫大な利益をむさぼっていることを意味している。

ベロが「本当の安全保障のもっともしっかりした基礎は、アジア太平洋の急速な軍縮と非核化である」と明言するとき、そこには武器を減らし緊張を緩和するという以上に、安全保障の概念のこのような転換を見ることが出来る。

NGOの参加が不可欠の要素

セミナーがこの時期にバンコクで開かれたのは、ARFに對置するためであった。したがって、歴史上初めてのアジア太平洋地域の安保会議であるARFをどう評価し、民衆運動がこれに対してどう対処するのか、という問いは、当然にもセミナー参加者の共通の関心であった。参考のためにARFの構成を図に示しておく。

アメリカや日本やオーストラリアといった「先進」国ではなく、ASEANが地域安保のヘゲモニーを持ったというところに冷戦後の新味があった。さらに、特定の紛争のない状況下で安全保障機構が設立されることは、それ自身で「予防外交」の意味があった（ダリット・シン）。しかし、ビルマや東チモール問題のような焦眉の問題を避け、朝鮮民主



ARFは'93年7月シンガポールで開かれたASEAN外相会議の晩餐会で発足した



＜毎日新聞 '94.7＞

主義人民共和国の参加を拒否したことは、すでにその明らかな限界も示していた。セミナーでは、ARFをナンセンスとする意見や全面否定すべきとする意見は出なかつ

た。具体的な進展を見定めることなく断定的な評価を下す態度を、多くの参加者が好まなかったと思う。声明では「一歩前進と言えりかもしれない。しかしそれは、時代の要求に応えていない、極めて限界のある、用心深い動きである。」と書くことになった。そして、ARFが、地域全体の安全保障のために役割を果たすためには、「〇〇をすべきである」という「肯定的否定」（ウォルデン・ベロ）の表現で注文がつけられることになった。詳しくは、前号に掲載した声明全文を参照していただきたい。

これに関連して最も重要なことは、地域安全保障についてNGOの果たすべき役割がセミナーにおいて強く主張され、参加者がそれを不可欠の要素として確認したことであろう。その役割は今回すでに明らかであった。政府レベルでは実現しなかった南北朝鮮両方の代表の参加が、私たちのセミナーでは実現し、公式、非公式に実り多い対話が形成された。ARFでは無視された太平洋諸島の意見が、フィジーのPCRC（太平洋問題資料センター）の参加によって確保された。

セミナーの成果を引き継いでなすべき課題は大きい。今後の方針の詳細については、10月初めに英文のパンフレットが出るので、それを参照していただきたい。

「オキナワ・ピース・セミナー」報告

ネットワークの新たな広がり

キャロリン・フランシス
(オキナワ・ボイス編集委員)

「在沖米軍基地を縮小・撤去するために何がとめられているのか」をテーマに、オキナワ・ピース・セミナー九四が米国とカナダの平和運動家を招いて、七月三十日に米軍基地がひしめく沖縄中部の宜野湾市にある沖縄コンベンションセンター国際会議場で開催されました。

会議は日本語と英語の会議資料や実行委員会メンバーによる報告・質疑応答の同時通訳により午前十時から午後五時までの実質六時間、延べ十名の報告と多数の質疑応答は爽りあるものになりました。

沖縄側から県基地行政の責任者である沖縄県高山政策調整監や一坪反戦地主会の平良修牧師他が参加、神奈川県から平和運動家梅林宏道さんが参加して報告しました。

米国からは他にも三名が参加し、米軍基地問題に対する米国やカナダの視点を知ることができ、多くの情報交換ができました。これ

までにはなく有意義な一日になりました。

報告レポート一覧

- ① 「米軍基地撤去を求める沖縄住民の声」
一坪反戦地主会世話人 平良修
と在沖米軍基地」 梅林宏道
- ② 「世界的データバンクの潮流と米軍基地の閉鎖計画」 (カナダ) パティ・ウィリス
- ③ 「米国内の基地閉鎖と平和転用」 (米国) キャロル・ジャンコウ
- ④ 「在沖米軍基地の現状と問題点」 沖縄県政策調整監 高山朝光
- ⑤ 「バンコク・ピース・セミナー報告」 梅林宏道
- ⑥ 「ブリティッシュ・コロンビア州の平和運動と行政」 (カナダ) パティ・ウィリス
- ⑦ 「米国の平和運動、基地内汚染問題」 (米国) キャロル・ジャンコウ
- ⑧ 「沖縄市の平和行政」 沖縄市助役 嘉陽栄憲
- ⑨ 「中部地域からの報告」 中部地区労議長 松原善一
- ⑩ 「それぞれのセッションでは、多くの質疑が出され、報告を深めることができました。

米国からも連帯のメッセージ

セミナー開催に対して米国のジーン・ラック国防情報センター代表、ニール・アバクロンビー下院議員、デニス・アラカキハワイ州議会議員からも激励と連帯のメッセージが寄せられました。

その中で、ラック氏は「もはや、これ以上米軍を沖縄に残しておく根拠はない」と断言し、アバクロンビー下院議員は「一九九五年国防法案に、米国の安全保障における沖縄の必要性を再点検するという条項を盛り込んで」と述べて、三氏ともに「セミナーの成功と沖縄の米軍基地問題が解決するよう願っている」とメッセージを寄せてくれました。

今回のセミナー開催は、九三年に行なった沖縄からのアメリカ・ピース・ツアードで生まれた沖縄と米国の平和ネットワークをさらに結びつけるものとなりました。このような国際平和ネットワークを通して平和を求める人々が連帯すれば、沖縄から米国の軍事基地を撤去させることができるでしょう。(セミナー資料セットをカンパ込み千円で頒布中。電話で〇九八(八九三)三二〇三(宜野湾市職労)まで連絡して下さい。)
※「沖縄から」を今月は休みました。

軍縮レポート

パティ・ウィリス

世界の兵器貿易は一九八

がったと報告した。だが、国際関係学のアン

アジア、わずか5%

の両側で防衛支出が減少して二千六百三十七億を

クだが、九三年には二百一十億に減少。国際通貨基金(IMF)は世界の総生産に占める軍事支出が六六年から九二年の間に三%

に五回の軍事演習を行った。八〇年代は年平均四十五回行われた核実験が、九三年には一回だ。

先進国の中で米国が、縮の流れから外れている。クリントン政権は冷戦時代の支出を維持するかのよう

義された冷戦での安全保障に固執している。しかし、ファイリピンが米軍から地域社会を取り戻したことは、他の地域への一筋の光と理解される。

(カナダ・国際平和運動ネットワーク資料コーディネーター)

基地閉鎖レポート

キャロル・ジャンコウ

ベンタゴンが策定した閉鎖・再編基準は「現在と将来の作戦展開の必要と国防総省が有する総兵力の戦闘即応体制に与える影響二土地と施設、現存ある

有効な跡地利用を

作業が始まる。

平和運動で私たちは軍事支出と兵力の削減を求めるが、一方で基地閉鎖による跡地利用に深刻な打撃を受ける。米国の平和運動の重要な役割のひとつ

今回のセミナーを地元紙『琉球新報』『沖縄タイムス』が、何度も取り上げてくれた。米軍基地問題の解決が難渋する中、セミナーには米国とカナダの平和運動家に加え、沖縄県の基地行政責任者や市町村長が参加したからである。『琉球新報』は社説にまでピース・セミナーを取り上げた。

掲載のパティ・ウィリスとキャロル・ジャンコウの報告紹介記事は、八月三〇日の『琉球新報』朝刊。

つは、こうした打撃を受け多くの住宅があり、子供たちが谷間近くで遊んでいる。跡地利用は実行性のある経済的転換が必要だ。米国内では軍は有害物質の最大の汚染源。多くの基地があるサンディエゴでは、危険廃棄物と隣り合わせの生活から逃れられない。わ

れわれはサンディエゴの基地内で約九十カ所の汚染場所を特定した。かなり前に返還された基地跡地にできた地域がある。そこはかつての砲撃演習場で、今はその上に

多岐にわたる責任ある平和運動の継続が絶対的に必要だ。



セミナーで開会挨拶をするキャロリン・フランシスさん
後方来賓は右から桃原正賢議員と大城美知子議員



は、驚くべきことではない。なせなら、海外の米軍用地の閉鎖と縮小の九二%がヨーロッパで行われ、アジア太平洋地域では、わずか五%しか閉鎖・縮小されて

(65)

94年8月18日～9月19日

S級=原子力潜水艦ステーション級
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆9月1日 09:50原子力巡洋艦カリフォルニア(カリフォルニア級)横須賀に入港。◇
- ◆9月2日 16:33原潜サンフランシスコ(L級)佐世保に入港。
- ◆9月5日 14:00原潜パファー(S級)横須賀に入港。
- ◇9月9日 09:59原潜パファー(S級)横須賀を出港。
- ◆同日 11:48原潜パファー(S級)横須賀に入港。
- ◇9月10日 10:01原潜サンフランシスコ(L級)佐世保を出港。
- ◆同日 14:55原潜ヒューストン(L級)ホワイトビーチに入港。
- ◇同日 15:03原潜ヒューストン(L級)ホワイトビーチを出港。
- ◇9月12日 07:50原子力巡洋艦カリフォルニア(カリフォルニア級)横須賀を出港。
- ◇同日 13:58原潜パファー(S級)横須賀を出港。
- ◆9月13日 13:52原潜ジェファーソンシティ(L級)横須賀に入港。
- ◆同日 16:05原潜ヒューストン(L級)横須賀に入港。
- ◇同日 16:40原潜ヒューストン(L級)横須賀を出港。
- ◆9月16日 14:14原潜サンフランシスコ(L級)横須賀に入港。
- ◆9月17日 16:00原潜ウィリアム・H・ベイツ(S級)佐世保に入港。
- ◇9月19日 08:00原潜ウィリアム・H・ベイツ(S級)佐世保を出港。

●1994年1月1日から9月19日の各地への原子力艦入港回数

横須賀	25回(うち原潜20回)
佐世保	13回(うち原潜13回)
ホワイトビーチ	7回(うち原潜7回)
(沖繩・勝連町)	
合計	45回(うち原潜40回)

……神奈川……

非核自治体にアンケート
(95年を核の無い世界への転換点に！運動)

久保博夫

神奈川では、昨年から今年始めにかけて四回のNPTセミナーを開いた後、NPTの無期限延長に反対し、非核法の実現をはかる事などを課題として「95年を核の無い世界への転換点に！運動」を発足させました。

その行動の一つとして、現在県内の非核自治体へのアンケートを実施しています。

質問の中心は①国際司法裁判所への核兵器の使用に関する政府の陳述書、②NPT、③プルトニウム、④被爆五十年で自治体に何が出来るかの四テーマ十四項目です。NPTや

プルトニウムについて自治体がどこまでどう認識しているか、また核の廃絶に向けて自治体ができるのかを、具体的な質問で聞いています。

神奈川県には一県、一九市、一七町、一村の三八自治体がありますが、そのうち三三自治体が非核宣言を行っています。しかし現状では自治体は「国の頭越しに何も出来ない」との認識を強く持っています。これは沖縄に次いで多い一九の米軍基地をめぐって関係自治体が国のカベを越えられなかった体験に影響されたものです。今回の私達の行動は、グローバルな課題に対しては自治体も自立して自らその責任を果たすべきだとの提言でもあります。

……広島……

非核自治体キャラバン
(ピースリンク広島・呉・岩国)

湯浅一郎

被爆五十年を核をなくす契機とするためにヒロシマ・ナガサキが果たせる役割は大きいはずだ。中でも、非核宣言自治体の姿勢と動向は重要である。そこで私たちは、「NPTの無期限延長に反対！」し、国内的には「被爆五〇年に向け、核兵器禁止法をつくらう」と訴えるため、広島県内の非核宣言自治体に要請して歩くキャラバンを計画した。

八月を目前にして、東回り、西回り、南北

コースの三コースに分かれ、それぞれ二泊三日で計四七の自治体を訪問した。七月二五日、台風七号が接近して風、雨が強まりつつある朝、広島市、呉市を皮切りにスタート。各地の市民運動、広教組・高教組のメンバーが申し入れに加わってくれた。まず、要請書を提出し、自治体としての考え方や取り組みを聞く。直前に出しておいた「核兵器に関するアンケート」の解答も催促して歩いた。

自治体は、総じて不勉強で、NPTの中身を知っているところは、いくつかに過ぎなかった。だからこそキャラバンの必要性があったと言える。ともあれ、県内自治体の半分にあたる自治体を直接訪れ、手作りのパンフを

配って歩いたことは、ボディブローとしてジワジワと効いてくるとはまずだと確信する。どの町でも必ず被爆者があり、自治体として補助金を出し、八・六前後には毎年慰霊祭を行っていることが改めてわかった。私たちの要請について「よくわかる部分もある。議会とも協議して対応していきたい」とする自治体がいくつかあった。なによりも広島市が「NPTの無条件延長に反対」し、「非核法の必要性」を主張していることは心強い。

このキャラバンで私たちは、広島市が動けば、県内の自治体は横ならびを意識して、広島市と行動をともにするだろうという感触を得ることができた。



熊野町長(広島県安芸郡)への申し入れ(94.7.27)

読者から



●八月末、私達のグループでは講師に梅林さんをお招きし「NPT」についての学習会を開催しました。高校生を含め初めての参加者が十人もいたり、資料を送ってほしいという電話が五本も入りました。核について知識として頭に入れておこうとする人が、男女を問わず多い事に驚きました。知っていれば判断しなければならぬ時の材料としても役に立ちますし、その中から「非核法」の制定がやはり必要と思う人も出てくるかも知れません。

(横浜/ごまめ通信社/新堂泰江)

●韓国では「ジュサパ狩り」の嵐が吹いています。ジュサパは主思派(故金日成首席の主体思想を信条とする人たち)。故金首席に哀悼の意を表そうとした学生たちをはじめ、今ではあれもこれもジュサパとされています。当局は「ジュサパはすべて根こそぎにする」と宣言し、労働団体、学生団体、統一民主勢力への一斉検挙を始めている。あまりのひどさに韓国内外のマスコミ、学術団体による「憂慮する声明」が相次いでいます。「民主主義が『文民政府』の手で軍事独裁時代に引き下ろされた」(「ハンギョレ新聞」)。

<訴え>「今こそ非法を！」
**あなたも呼びかけ人・
 賛同人に加わって
 下さい。**

同封の読者カードを使ってご返事下さい。

- * 前号に同封しました<訴え>「今こそ非法を！」には多くの方から返事をいただきました。有難うございます。
- * もっともっと数を増やして、声を大きくしたいのです。
- * 読者カードに、「呼びかけ人になります」「賛同人になります」と書いてお送り下さい。
- * 今後の運動資金として呼びかけ人には5000円、賛同人には2000円のカンパをお願いしています。これにもご協力下さい。同封の振替用紙をご利用の方は、このことを明記して下さい。

●△云計係より

- * 会計報告を今回休みました。
- * 相変わらず大変厳しい財政状態が続いています。夏期カンパのお願い時期を逸してしまっただことがひびいています。
- * 引き続き皆様からのカンパをお待ちしています。よろしくお願いします。

おすすめ資料3点

- パンフレット『95年を核のない世界への転換点にーNPT延長問題を考えよう』
 発行：95年を核の無い世界への転換点に！運動
 頒価：300円（10冊以上は250円、いづれも送料は別）
 注文先：☎045-563-5101
- パンフレット『被爆50年を機に核兵器禁止法を作ろうーNPT核不拡散条約の差別性を問う』
 発行：入れるな核艦船！飛ばすな核攻撃機！ピースリンク広島・呉・岩国
 カンパ：500円（送料別）
 注文先：☎0823-21-2414
- リーフレット『沖繩米軍基地返還を求めるハワイ州議会の決議』（文献資料94-1）
 発行：平和資料協同組合（準）
 頒価：100円（送料別）
 注文先：☎045-563-4814



（二ページから）

- 「非法」の賛同人にしてください。これからも皆さま頑張ってください。私も私の居る所で平和のため働いています。（T・M）
- 「沖繩から」は貴重なニュースです。こちらの新聞には殆ど沖繩のことは報道されないのです。（横浜/Y・H）

編集室から



●このところ作業の負担が（や）さんに集中した。すまぬ。…それにしても、きちんと

した手続きと内実への納得があれば、喜んで5%払う。ところが、看板のナカミは聞にかかっているし、第一わしら納税者の「合意」がいつあったのだあ！このさい怪人ザ・シーク選手に出動を要請するしかない。（ま）

●事務所への坂道にみずひき草が小さな花をつけた昨日、友だちが「ハードボイルド界の超新星」として小説家デビューを果たした。いろいろあったと聞いていた彼の人生を秋の夜長に辿ってみよう。（や）

消費税も

月刊キャッチピース

（月刊トマ喰い虫改題）
 No. 24（通巻103号）

発行●月刊「キャッチピース」刊行委員会
 発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

☎045(563)5101
 FAX●045(563)9907
 郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース

発行人●梅林宏道
 編集長●田巻一彦（今号は山中悦子が代行）
 製作責任者●山中悦子
 頒布責任者●梅林宏道
 定価●100円（通信会員年間3000円）